

匿名性という特徴

匿名とは、自分の名前を隠して、相手にだれなのかわからないようにすることです。インターネット上では、匿名で情報発信できることが良いこともあります。しかし、匿名であることを悪用し、他人を傷つける人や、犯罪に巻きこもうという人もいますので、注意が必要です。

インターネット上の匿名性とは

ウェブサイトの多くは、「運営者・管理者」についての記載があるので、「そのウェブサイトに掲載されている情報が、だれの発信なのか」を確認することは比較的カンタンにできます。

もちろん、「運営者・管理者」を明確に記載していないウェブサイトも少なくないので、そうした場合には、カンタンに「だれが情報を発信しているのか」を知ることはできません。

ウェブサイトによっては、はじめからウソ情報を流す目的であるため、わざと「運営者・管理者」を記載しないものもあります。

匿名性の良い点 ～個人が守られる～

匿名であること自体には、良い点も悪い点もあります。

良い点としては、「個人が守られる」ということをあげることができます。他人を傷つ

けたり、おとしめたりしないなどのある程度のルールを守っていれば、人はだれでも自由に発言することができます。しかし、ある発言をした時に、その発言に反対意見をもつ人などから、なんらかのいじわるをされる心配もあります。そういう場合、匿名であれば、個人が特定され、いじわるを受ける心配もないのです。



匿名性の悪い点 ～情報に責任をもたない～

一方で、自分がだれなのかわからないという匿名性を悪用して、いじめにつながるような個人攻撃をする人もいます。これは、匿名性の悪い点だといえるでしょう。

どんなにいい加減な発言をしても、その発言をしたのが自分であるということがわからなければ、他人から名指しで責められることはありません。そもそもだれが発言したのかわからないのですから。

本来ならば、どのような場合であっても、自分の発言にはきちんと責任をもつべきです。しかし人間は弱いもので、他人から追及される心配がないと思うと、つい、いい加減な発言をしたくなることがあります。「どうせ、本当のことはだれにもわからないから」という気持ちが働くのです。

このことは、情報の受け手として注意すべきポイントであると同時に、情報の送り手になる場合の注意ポイントでもあります。

匿名性を利用した「なりすまし」の危険性

自分の名前や住所などを正しく記載する必要のない、匿名であることが認められる掲示板やチャットなどにおいては、自分がだれなのを明確にすることなく、ハンドルネームと呼ばれるインターネット上でのニックネームのようなものだけを登録すれば、そのハンドルネームだけが表示され、名前や住所など個人の情報はだれにも知られずに、利用することができるものが多くあります。

それは、自分ではない別人になって、相手と接することが可能になることを意味してい

ます。

たとえば、「中学生だけの専用チャットルーム」のようなものがあっても、そこに大人が中学生になりすまして参加することは決して難しいことではありません。

こうしたウソの人物を名乗って、相手をだますのが「なりすまし」です。場合によっては、「なりすまし」による犯罪に巻きこまれる危険性もあるのです。

インターネット上でのやりとりだけでは、相手が本当に中学生なのかどうかはわかりません。少し親しくなって、あなたが「顔写真を送って」とお願いすれば、相手は自分の写真ではなく、本当の中学生の写真を送ってしまうこともできます（もちろん、その写真の中学生は、本人とはまったく無関係です）。

さらに親しくなって、相手から「ネットでなく直接どこかで会いましょう」と誘われて、犯罪に巻きこまれるということも、実際に発生しています。

匿名の相手（ハンドルネームだけの相手）とのインターネット上でのコミュニケーションは、そうした危険性がともなうものだというのを、しっかりと理解しておく必要があります。



フェイクニュースを悪用する人もいる

フェイクニュースの多くは、まちがいで発生します。しかし、時として、フェイクニュースを作り出して、広めようとする人もいます。逆に、事実に基づくニュースなどを、「これはフェイクニュースだ」と決めつけて批判しようとする人もいます。どちらの場合も、フェイクニュースを“悪用”しているといえるかもしれません。

選挙や政治のためにフェイクニュースを利用

1 アメリカ合衆国大統領選挙とフェイクニュース

2016年のアメリカ合衆国大統領選挙で、第45代アメリカ合衆国大統領に選ばれたドナルド・トランプ氏の陣営は、その選挙期間中に対立候補をおとしめて、自分が有利になるように、いろいろとフェイクニュースを利用したといわれています。

その当時、トランプ氏は自分の選挙に不利になるようなニュースを取り上げていた新聞社を、「〇〇新聞は、フェイクニュースばかり報道している」と批判しました。

また、42ページでも取り上げたように、その時の対立候補であったヒラリー・クリントン氏に関するいろいろなフェイクニュースが流されましたが、これらのフェイクニュースは、トランプ氏を選挙で勝たせたいと考えていた団体などによって流されたものだといわれています。

トランプ氏が、新聞社を批判する発言の多

くは、ツイッターを使ってなされ、一気に広がりました。また、クリントン氏をおとしめるフェイクニュースは、フェイスブックなどを利用して広められました。



2 イギリスのEU離脱とフェイクニュース

1993年に、ヨーロッパの国々は、経済活動や各国間の行き来などをより便利にするためにEU（欧州連合）を作り上げ、イギリスやフランス、ドイツなどをはじめとするヨーロッパの多くの国々が、ひとつの国のように活動することができるようにしました。

しかし、イギリスでは、このEUから離脱したほうがよいという意見をもつ政治家が現

れました。その中のひとりであるイギリス独立党のナイジェル・ファラージ氏は、「イギリスは、EUに対して、約3億5000万ポンド（日本円で約500億円以上）もの負担を、毎週支払っている」と発言し、国民にEUからは離脱すべきだと主張しました。

この発言は、マスメディアなどにも広く取り上げられ、またSNSを使って拡散されました。

こうしたマスメディアの報道や、SNSで流された情報によって、イギリス国民の多くも、「EUから離脱すべきだ」という意見に傾いたのですが、後に、これはフェイクニュースだったということが明らかにされました。

イギリスはEUに対して一定の負担はしていましたが、3億5000万ポンドという大きな金額でなく、実際にはその半分以上だったといえます。

しかし、こうしたフェイクニュースが流れたことによって、EUから離脱すべきかどうかを問う国民投票で、「離脱すべき」という意見が多数になったのです。

この例もまた、フェイクニュースが政治のために悪用された例といえるでしょう。



いたずらの延長や、お金のためだけに悪用されるフェイクニュース

フェイクニュースを悪用するのは、政治家ばかりではありません。すでに本シリーズの中でも取り上げた「ライオンが逃げた」というフェイクニュースは、一般の人がいたずら半分で流したものでした。

個人が流すニセ情報やウソ情報は、必ずしもニュースという形で流されるものばかりではありませんが、広い意味でいえば、フェイクニュースの仲間だといえることができます。

個人ブログなどの中には、広告収入を得る目的で、事実ではないことでも、見る人が増えそうな情報を発信したり（→15ページ）、だれかをだまして、相手が不安がったり、こまったりしている様子を見て面白いような人もいます。

フェイクニュースを悪用して、自分たちが得をしようとする個人や団体が増えているのです。インターネットの情報に接する時には、十分な注意が必要なのです。

